



浜銀総研 News Release



横浜銀行グループ

2025年7月8日

神奈川県内中堅・中小企業の設備投資動向

— 企業経営予測調査（2025年6月）特別調査結果 —

要 旨

【2025年度に設備投資を実施する予定である企業の割合は過去最高の57.2%】

神奈川県内の中堅・中小企業を対象とした設備投資に関わる特別調査によると、2024年度に設備投資を実施した企業の割合は58.3%にとどまった。ただ、2025年度に設備投資を実施する予定の企業割合は57.2%と、年度途中の意向調査としては調査開始以来で最も高い水準となった。さらに、設備投資額の増加を見込む企業の割合も過去10年間で最も高くなっており、企業の投資意欲の高まりがうかがえる。

【設備投資は更新・維持補修が最多、合理化・省力化を予定する企業割合が上昇】

設備投資を実施した企業の主な目的で最も多かったのは「更新・維持補修」で、2024年度は82.7%、2025年度計画では88.3%に達している。これは既存設備の老朽化などが背景にあり、企業が安定した生産やサービスを提供するために、設備の更新や維持を重視していることを示している。次いで多いのは「合理化・省力化」（2024年度41.3%、2025年度47.5%）であり、人手不足や生産性向上への対応が、企業の関心を高めていると考えられる。「増産・拡販」も32.4%と高く、需要拡大や新市場開拓を見据えた前向きな投資も行われている。

【設備価格上昇や金利上昇などが設備投資判断に与える影響が強まる】

一方、設備投資を見送った企業の理由としては、「現状施設で十分」が最も多く、次いで「景気の先行き不透明」や「設備価格の上昇」、「自社の業績悪化」、「資金調達が困難」などが挙げられている。近年は「設備価格の上昇」や「金利が高い」といった経済環境の変化も、投資見送りの要因として増加傾向にある。2025年度の設備投資決定に際して重視される要因としては、「自社の業績」（68.8%）が最も多く、「設備の稼働状況」や「景気の見通し」、「業界の需要動向」、「設備価格の動向」なども重要視されている。従来に比べ、物価や金利など外部環境の動向が設備投資判断に与える影響が一層強まっている。

（注） 本調査結果は、神奈川県内の中堅・中小企業に対して実施した企業経営予測調査（2025年6月）のなかで、特別調査として設備投資動向に関する質問を設け、その回答を集計したものである。
（対象企業：神奈川県内の中堅・中小企業1,068社[うち製造業360社、非製造業708社]、特別調査への回答企業307社[うち製造業112社、非製造業195社]、回答率28.7%）

【本件についてのお問い合わせ先】
（株）浜銀総合研究所 調査部 新瀧健一
TEL. 045-225-2375（調査部代表）

2024年度の設備投資実施企業の割合は58.3%

神奈川県内の中堅・中小企業に、昨年度（2024年度）の設備投資状況を尋ねたところ、設備投資を「実施した」と回答した企業の割合は58.3%であった。業種別には、製造業が67.9%、非製造業は52.8%となった（図表1）。

本特別調査を開始した2015年度以降の結果を時系列で比較すると、コロナ禍では設備投資を実施する企業の割合が低下した。その後、2022年度には主に製造業で実施する企業の割合が高まったものの、2023年度にはやや低下し、2024年度は2023年度とほぼ同じ水準になっている。製造業・非製造業ともに、前年度と比べてほぼ横ばいとなった（図表2）。

図表1 2024年度の設備投資実施状況

（上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%）

	実施した	実施しなかった	回答社数計
全産業	179 (58.3)	128 (41.7)	307
製造業	76 (67.9)	36 (32.1)	112
非製造業	103 (52.8)	92 (47.2)	195

図表2 設備投資実施企業割合の推移

（回答社数構成比、%）

	全産業	製造業	非製造業
2015年度	54.6	65.9	47.3
2016年度	55.6	65.1	49.4
2017年度	56.7	66.9	49.6
2018年度	57.9	61.1	55.9
2019年度	54.8	60.3	51.6
2020年度	55.0	62.1	51.0
2021年度	57.0	62.2	53.8
2022年度	61.0	73.1	54.1
2023年度	58.5	67.5	53.1
2024年度	58.3	67.9	52.8

注：各年度とも調査時期は6月である（以下同様）。

2025年度の設備投資実施予定企業の割合は57.2%、調査開始以来最高に

2025年度の設備投資実施の予定について、「実施する」とした企業の割合が57.2%となり、「実施しない」とした企業の割合は19.3%となった。「実施する」とした企業の割合を業種別にみると、製造業が66.1%、非製造業が52.1%となっており、製造業の方が高い割合となった（図表3）。

「実施する」とすると回答した企業の割合（全産業ベース）は、昨年調査における2024年度の予定と比べて8.4ポイント上昇し、過去10年間で最高水準となっている（図表4）。

また、設備投資を実施する予定である企業に対して投資予定額の増減を尋ねたところ、「増加する」と回答した企業の割合は45.1%となり、「昨年度並み」の34.3%を上回った。「減少する」とした企業は10.9%にとどまった（図表5）。

「増加する」と回答した企業の割合を過去の調査と比較すると、2024年度の43.6%を上回り、過去10年間で最も高くなった（図表6）。1ページで述べた実績ベースの実施企業割合は頭打ち傾向にある一方、計画ベースの回答は強気の傾向がみられる。これらの結果から、神奈川県内の中堅・中小企業の設備投資額は、先送りの動きも一部にみられるものの、全体として増加傾向にあると考えられる。

図表3 2025年度の設備投資の実施予定

（上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%）

	実施する	実施しない	未定	回答社数計
全産業	175 (57.2)	59 (19.3)	72 (23.5)	306
製造業	74 (66.1)	18 (16.1)	20 (17.9)	112
非製造業	101 (52.1)	41 (21.1)	52 (26.8)	194

図表4 設備投資実施予定企業割合の推移

（回答社数構成比、%）

	全産業	製造業	非製造業
2016年度	44.9	54.5	38.7
2017年度	47.6	56.6	41.6
2018年度	50.8	59.4	44.7
2019年度	49.3	56.1	44.9
2020年度	43.2	46.1	41.6
2021年度	43.9	53.1	38.7
2022年度	46.8	57.0	40.5
2023年度	48.1	56.9	43.0
2024年度	48.8	58.4	43.1
2025年度	57.2	66.1	52.1

図表5 2025年度の設備投資額の増減予定

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

	増加 する	昨年度 並み	減少 する	未定	回答社 数計
全産業	79 (45.1)	60 (34.3)	19 (10.9)	17 (9.7)	175
製造業	35 (47.3)	25 (33.8)	7 (9.5)	7 (9.5)	74
非製造業	44 (43.6)	35 (34.7)	12 (11.9)	10 (9.9)	101

図表6 設備投資実施予定額増減企業割合の推移

全産業 (回答社数構成比、%)

	増加 する	昨年度 並み	減少 する	未定
2016年度	38.9	39.5	17.4	4.2
2017年度	35.4	38.8	19.1	6.7
2018年度	43.1	37.6	11.7	7.6
2019年度	36.9	40.9	16.7	5.6
2020年度	36.1	28.9	28.3	6.6
2021年度	40.7	39.5	15.8	4.0
2022年度	41.1	37.2	13.3	8.3
2023年度	37.6	41.0	15.6	5.8
2024年度	43.6	42.3	11.0	3.1
2025年度	45.1	34.3	10.9	9.7

設備投資の目的は「更新・維持補修」が最多、「合理化・省力化」が続く

2024年度に設備投資を実施した企業に対して設備投資の目的を尋ねたところ、「更新・維持補修」が82.7%と最も多くなった。次いで「合理化・省力化」（41.3%）、「増産・拡販」（32.4%）、「研究開発」（10.6%）、「その他」（3.9%）の順となっている。業種別にみると、製造業・非製造業ともに「更新・維持補修」が最も多かったが、製造業は「合理化・省力化」（53.9%）が続き、非製造業では「増産・拡販」（35.0%）が次に多かった（図表7）。

2025年度の設備投資計画についても「更新・維持補修」（88.3%）が最も高く、「合理化・省力化」（47.5%）、「増産・拡販」（33.0%）、「研究開発」（10.6%）、「その他」（4.5%）と続いた（図表8）。2024年度の実績と比較すると、「更新・維持補修」は5.6ポイント上昇し、「合理化・省力化」も6.2ポイント上昇した。これらの結果から、設備の老朽化や人手不足が設備投資増加の主な背景となっていると考えられる。

図表7 2024年度に設備投資を実施した目的
（あてはまるものすべて回答）

（上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%）

	更新 維持補修	合理化 省力化	増産 拡販	研究開発	その他	回答社 数計
全産業	148 (82.7)	74 (41.3)	58 (32.4)	19 (10.6)	7 (3.9)	179
製造業	66 (86.8)	41 (53.9)	22 (28.9)	15 (19.7)	4 (5.3)	76
非製造業	82 (79.6)	33 (32.0)	36 (35.0)	4 (3.9)	3 (2.9)	103

図表8 設備投資実施目的の推移

全産業（あてはまるもの全て回答）（回答社数構成比、%）

	更新 維持補修	合理化 省力化	増産 拡販	研究開発	その他
2015年度（実績）	77.9	48.5	36.4	10.0	3.5
2016年度（実績）	82.0	45.5	37.3	12.4	3.4
2017年度（実績）	83.6	45.0	29.5	10.9	3.6
2018年度（実績）	82.9	50.4	35.9	12.0	4.3
2019年度（実績）	85.3	47.4	27.0	9.0	4.3
2020年度（実績）	81.9	45.7	27.1	8.1	5.4
2021年度（実績）	81.0	43.1	29.6	10.6	4.6
2022年度（実績）	79.5	40.0	32.3	8.6	6.8
2023年度（実績）	85.7	45.4	32.7	8.7	4.1
2024年度（実績）	82.7	41.3	32.4	10.6	3.9
2025年度（予定）	88.3	47.5	33.0	10.6	4.5

設備投資見送り理由として「設備価格の上昇」の割合が高まる

一方、2024年度に設備投資を実施しなかった企業に、その理由を尋ねたところ、「現状施設で十分」(79.2%)と回答した企業の割合が最も多かった。これに続き「景気の先行き不透明」(30.4%)、「設備価格の上昇」(20.8%)、「自社の業績悪化」(12.0%)、「資金調達が困難」(10.4%)の順となった(図表9)。

2023年度と比較すると「現状設備で十分」(8.4ポイント上昇)や「景気の先行き不透明」(3.4ポイント上昇)、「設備価格の上昇」(9.9ポイント上昇)、「金利が高い」(3.4ポイント上昇)といった理由を挙げる企業の割合がいずれも上昇した(図表10)。「現状設備で十分」や「設備価格の上昇」、「金利が高い」と回答した企業の割合は、本特別調査を開始した2015年度以降で最も高くなった。これらの結果から、設備価格の上昇や金利上昇など外部環境の変化が、設備投資を見送る企業の増加につながっていることがうかがえる。

図表9 2024年度に設備投資を実施しなかった理由
(3つまで選んで回答)

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

	現状施設 で十分	景気の 先行き 不透明	業界の 需要減退	自社の 業績悪化	資金調達 が困難	設備価格 の上昇	金利が 高い	その他	回答社 数計
全産業	99 (79.2)	38 (30.4)	7 (5.6)	15 (12.0)	13 (10.4)	26 (20.8)	7 (5.6)	7 (5.6)	125
製造業	23 (65.7)	15 (42.9)	3 (8.6)	6 (17.1)	7 (20.0)	8 (22.9)	3 (8.6)	3 (8.6)	35
非製造業	76 (84.4)	23 (25.6)	4 (4.4)	9 (10.0)	6 (6.7)	18 (20.0)	4 (4.4)	4 (4.4)	90

図表10 設備投資を実施しなかった理由の推移
(3つまで選んで回答)

全産業

(回答社数構成比、%)

	現状施設 で十分	景気の 先行き 不透明	業界の 需要減退	自社の 業績悪化	資金調達 が困難	設備価格 の上昇	金利が 高い	その他
2015年度	72.2	47.1	24.1	17.6	13.4	3.7	1.1	5.9
2016年度	73.9	33.2	14.1	13.0	11.4	6.5	1.1	6.0
2017年度	73.5	35.5	12.7	10.2	10.8	7.2	0.0	4.2
2018年度	67.5	40.8	15.9	10.2	10.2	5.7	1.3	12.7
2019年度	66.3	52.3	22.7	16.9	8.1	4.1	0.6	6.4
2020年度	65.5	52.0	16.9	21.5	9.0	4.0	0.0	4.5
2021年度	67.1	40.4	10.6	19.3	10.6	11.2	0.0	5.0
2022年度	73.4	38.8	15.1	15.1	7.9	17.3	2.2	4.3
2023年度	70.8	27.0	6.6	10.2	11.7	10.9	2.2	5.8
2024年度	79.2	30.4	5.6	12.0	10.4	20.8	5.6	5.6

2025年度に設備投資の決定において物価や金利に関連する要因の重要度が高まる

2025年度に設備投資を決定する際に重視する要因を尋ねたところ、「自社の業績」(68.8%)を挙げた企業が最も多かった。次いで「設備の稼働状況」(56.3%)や「景気の見通し」(33.6%)、「業界の需要動向」(30.8%)、「設備価格の動向」(21.4%)が続いた(図表11)。

2024年6月調査と比べると、「自社の業績」(4.3ポイント上昇)や「設備価格の動向」(4.3ポイント上昇)、「借入金利の動向」(1.8ポイント上昇)といった項目の割合が上昇している(図表12)。このことから、国内外の景気の先行き不透明感や設備価格、金利の上昇といった事業環境の変化が、設備投資の意思決定においてこれまで以上に重要な要素となっていることがうかがえる。

図表11 2025年度の設備投資を決定する際に重視する要因
(3つまで選んで回答)

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

	設備の稼働状況	景気の見通し	業界の需要動向	自社の業績	資金調達環境	設備価格の動向	借入金利の動向	その他	回答社数計
全産業	166 (56.3)	99 (33.6)	91 (30.8)	203 (68.8)	45 (15.3)	63 (21.4)	20 (6.8)	10 (3.4)	295
製造業	64 (59.3)	38 (35.2)	40 (37.0)	75 (69.4)	21 (19.4)	11 (10.2)	6 (5.6)	3 (2.8)	108
非製造業	102 (54.5)	61 (32.6)	51 (27.3)	128 (68.4)	24 (12.8)	52 (27.8)	14 (7.5)	7 (3.7)	187

図表12 設備投資を決定する際に重視する要因の推移
(3つまで選んで回答)

全産業

(回答社数構成比、%)

	設備の稼働状況	景気の見通し	業界の需要動向	自社の業績	資金調達環境	設備価格の動向	借入金利の動向	その他
2016年度	53.3	43.8	41.3	68.7	16.1	8.3	4.4	2.9
2017年度	53.1	41.9	36.2	64.8	15.9	8.2	3.5	3.0
2018年度	52.6	34.2	41.3	67.6	20.0	10.5	2.1	4.7
2019年度	50.8	39.5	36.4	67.9	18.5	9.0	3.1	3.1
2020年度	50.0	51.3	39.6	66.3	20.6	7.2	2.4	2.1
2021年度	54.0	42.7	38.4	70.1	13.6	9.7	3.1	2.3
2022年度	59.2	38.1	29.5	70.0	18.1	13.2	3.0	3.8
2023年度	52.8	36.0	35.2	66.2	16.8	15.6	2.8	4.7
2024年度	54.8	32.1	34.6	64.5	18.4	17.1	5.0	4.7
2025年度	56.3	33.6	30.8	68.8	15.3	21.4	6.8	3.4

本資料の目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本資料に記載した内容は、作成時点の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解です。内容は発表後に予告なく変更することがあります。また、本資料に記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいていますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。ご利用にあたっては、お客さまご自身のご判断でお取り扱いいただきますようお願いいたします。